

# 核家族と余暇

濱田 勝 宏\*

## The Nuclear Family and Leisure

Katsuhiko Hamada

要 旨 前稿において、核家族と生活時間構造との関連について検討した。言うまでもなく、生活時間構造は、生活空間構造とともに、都市的生活構造の外枠的要因として位置づけられるものである。そして、核家族が都市的生活構造を基盤に都市的生活様式の展開するステージであると考えられるならば、生活時間構造に内在化されている現代的課題の検討が必要となる。現代人の生活時間構造に見られる要因のなかで、最も注目されているものは、「余暇時間」である。そこで、本稿では、いわゆる「余暇時間の増大および集中傾向」をふまえながら、核家族と余暇について検討を加えた。

余暇観や余暇生活の実態に潜む現代的特性や問題点に、関心が及ぶことは当然のことながら避けがたいところである。しかし、ここではこれらの関心を基盤にしつつ、生活時間構造の変化つまり余暇時間への注視が都市的生活構造の変化とどのような関連をもつものとなっているのかという点に、重点をおいたつもりである。

### I はじめに

現代日本人の生活課題のひとつに、余暇があることは多言を要しない。それだけに余暇に対する社会学的関心が高いのも事実である。

いわゆる生活時間調査において、まず例外なく強調されるのは、余暇時間の増大である。また、そのデータをもとに、余暇行動、レジャー活動の動向やその多様性について、各種の指摘がなされるようになって久しい。さらに、日本人の余暇生活を検討するうえで、社会資本の整備の実態やその見通しについては、批判的な見解も含めて、多様な議論がみられるところである。すなわち、現代日本人の生活において、余暇問題はきわめて日常的課題であると同時に、社会学的関心をはじめ多角的な学的関心の対象となっている。また、それは緊急な政策課題ともなっているといえよう。

このように、余暇はもはや現代日本人の生活課題として定着している。したがって、その中に含まれる問題点も多く、多様であることは当然といわねばならない。このような実態をふまえながら、あらためて社会学的な立場から、それも核家族との関連で把えなおしてみたい。無論、ここで余暇を把える視座としては、都市的生活構造の外枠的要因としての生活時間構造の中にそれを位置づけるとのことである。

都市的生活構造の外枠的要因としては、生活時間構造と生活空間構造が想定される。特に、ここ

\* 本学教授 社会学

で生活時間構造に注目するのは、生活時間の変容が現代人の生活の変化を具体的に表象することに通じるものであり、生活構造論的にみても新たな視点とすることができるからである。

都市的生活構造の基盤を個人におくか、家族集団におくかは、議論の別れるところではあるが、ここでは、その一方としての家族集団に立脚したいと思う。すなわち、都市的生活構造をもとに、都市的生活様式のステージとなっているのが、核家族という形態での家族集団であることとらえるからである。核家族は、都市的生活構造の典型的枠組を形成するという意味において、その特性をますます鮮明にしていることは事実である。その鮮明化の一事象として、余暇問題をとらえなおすことに、新たな意義を求めたいと思う。

## II 余暇とは

余暇について、生活時間の分類という立場から述べるとすれば、基本的には四分類のひとつとして位置づけることができる。すなわち、表現の相違は別として、生理的・必要時間、社会的拘束時間、余暇時間、移動時間という四つのニュアンスをもった時間分類が可能である。時間分類上の余暇は、文字通り、余った時間として他の三つの時間の制約下におかれることは、致し方ないといえよう。しかし、今日、余暇時間を考察の対象におく場合、このような消極的な意味においての訳でないことは、すでに多くの指摘をうけている通りである。つまり、生活課題としての余暇は、偶然の結果として浮上した余暇時間のあり方をとらえるといったものではなく、生活時間構造の重要かつ必然的な部分として認識されているのである。そこに、余暇の社会学、レジャーの社会学の存立基盤を見出すことができるというよい。

この点で、余暇を積極的にとらえようとした論考は少なくない。その代表的なもののひとつが、J. デュマズディエのそれであろう。彼は「余暇とは、個人が職場や家庭、社会から解放されたときに、休息のため、気晴しのため、あるいは利得とは無関係な知識や能力の養成、自発的な社会的参加、自由な創造力の発揮のために、まったく随意に行なう活動の総体である」と定義している<sup>1)</sup>。すなわち、J. デュマズディエは、余暇を余った生活時間としてみることにきわめて批判的な立場をとり、その時間がいかなる行動に対応させられているかという点にむしろ重点をおくべきであるという見解にたった訳である。要するに、彼自身も述べているように、余暇は、休息、気晴し、自己開発の三つの機能をもつ活動の総体とみることができるのである。

余暇は、一日の生活時間の中に、一定量含まれるものであり、同時に、週、月、年といった単位で把握されるものでもある。そして、その時間量によって、余暇としての意味あいもそれぞれに異なるものといわねばなるまい。

一日の中で、社会的拘束時間から解放された時の余暇には付与される意味あいは、自ずから休息や気晴しに重点をおくものとなろう。休息や気晴しをどのような行動形態に委ねるかは、個々人の判断にまかされることは、いうまでもない。しかし、それが概ね手軽なものにおちつくであろうことは、当然である。その意味では、余暇時間が、生理的・必要時間の延長線上におかれることも当然といわねばならないし、社会的拘束時間との重複もさげがたいものとみななければならないことも事実である。すなわち、便宜的に、生活時間を四つに分類することは、概念上は可能であるとして

も、事実上ははなはだ複合的性格をもつものと理解しなければならないといってよい。

このように余暇時間がとらえにくい側面をもつことを考えるとき、余暇時間そのものを時間的に切り離すことには限界があるといわねばならず、その結果、各種の生活時間調査にみられるように行動分類の検討に委ねられることになる。

生活時間調査としては、その規模と継続性において高い評価を受けているのが、NHK 国民生活時間調査である。この調査は、5年間隔で実施されており、調査方法においても精密なものといえてよい。この調査における行動分類は、大分類として「生活必需行動」、「社会生活行動」、「自由時間行動」、「その他の行動」をあげている。「その他の行動」には、「その他の移動・未記入」が登録されることになっているので、いわゆる行動分類からは、除外して考えてよい。すなわち、大きくは行動分類が上記3項目に集約されることになる。過去の調査の行動分類から今日に至るそれ(1990年調査)を比較すると、微妙な部分で修正を余儀なくされていることが理解できる。その第1は、移動時間を独立させて分類する方式が当初はとられていたが、今回の調査では、通勤・通学に関わる移動時間は、社会生活行動に含まれるものとされている。たしかに、日常的な通勤・通学のための移動時間は、硬直化した性格をもつものであり、社会生活行動の遂行上、必然的な時間として位置づけられるものといえてよい。したがって、通勤・通学のための移動時間を独立させてとらえるよりは、社会生活行動との関連で時間量の増減や割合をみた方がよいということになる。

また、同じ移動時間でも、通勤・通学以外に要するものは、調査対象者の行動の種類や内容によって解釈がわかれるものが多く、それだけに時間量の測定が難しいと思われるものが少なくない。すなわち、自宅外のレジャー活動や自由時間行動が活発化すれば、そのための移動時間が増加するものと想定されるけれども、現実的には分離して測定することは、統一した形では困難といわざるをえないのである。

次に、行動分類のうえで変更を余儀なくされていることは、社会生活行動と自由時間行動の分岐点の設定である。すなわち、行動分類のうち、中分類として、「会話・交際」、「レジャー活動」、「マス・メディア接触」、「休息」、「その他の自由行動」があげられている。1985年調査と1990年調査とでは、行動分類表自体が大きく手直しされていることは事実である。しかし、基本的な認識としては、上記の中分類項目は、いわゆる「余暇行動」と把握されるものであった。したがって、大分類に社会生活行動と自由時間行動が設定されたのであるが、両者の分岐点をどこに設定するかについては、苦悩のあとがみえる。つまり、「会話・交際」という中分類に、「社会参加」、「仕事のつきあい」、「家族との対話」、「電話」、「手紙」などの小分類が列挙されている。ここで、まず、注目しなければならないのは、「会話・交際」のうち、「社会参加」、「仕事のつきあい」は、社会生活行動に分類し、以下は、自由時間行動に分類していることである。会話・交際という概念設定では、これらの行動は、個人的色彩が強く、自由時間行動と認識されてもおかしくないのだが、実生活の場面を想定すると、むしろ社会的拘束性の強いものとなっている点を無視できないということである。また、注目すべきは、「電話」、「手紙」といったコミュニケーション形式が再び重視されることになったという点である。特に、電話の普及のすさまじさと、そのメカニズムの驚異的な変化によって、利用度合と利用時間量の増加は、誰もが経験的に理解できようというものである。

このように、社会的拘束性の強い生活行動（生活時間）と余暇行動（自由時間もしくは余暇時間）の分別は、実態としては、かなり困難な性格をもつものであり、時間と行動の連続性を包含するものといわねばならない。

いずれにせよ、国民生活時間調査は、「会話・交際」の大部分と、「レジャー活動」、「マスメディア接触」、「休息」、「その他の自由行動」を一括して、自由時間行動と規定している。すなわち、これらが、現代人の余暇行動であり、余暇時間ととらえられるものである。それらの時間量の増大もしくは変化が、余暇の実態になるといってよいであろう。

ところで、J. デュマズディエは、余暇の3機能として「休息」、「気晴し」、「自己開発」をあげたが、今回の調査を参考にすると、「レジャー活動」、「マスメディア接触」の時間量が、徐々に増加していることからみても、「気晴し」、「自己開発」といったニュアンスの余暇行動がふえているとみてよいだろう。また、相変わらず、日本人の余暇は、マスメディアとの関係を見逃すことはできないというべきである。同時に、「家族との対話」、「個人的つきあい」など私的なコミュニケーションの時間量も増加しつつあることは、注目しなければなるまい。

日本人全体を通じて、いわゆる自由時間行動が時間量において増加しているのは、上記の通りである。1日の生活時間は、24時間と一定しているのだから、そのことは、自ら他の行動時間の減少を意味する。すなわち、生活必需行動時間は、全体として減少している。行動分類別にみると、「すいみん」が1970年調査以来、一貫して減る傾向をみせていることは注目してよいだろう。また、社会生活行動時間も減少の一途にある。ただし、減る傾向をみせていた「仕事」が、平日に限っては、一転して増加の兆しをみせているのは何を意味するだろうか。すなわち、多くの指摘に、「労働時間の短縮化傾向」があるが、それらと矛盾するものなのか、それとも単に一時的な状況や事情によるものなのか、検討を要するところである。また、「学業」時間は増減のくりかえしであり、「通勤・通学」時間も同様である。これらも、検討を要するものといわねばならない。

さらに付言したいのは、ここまで述べてきた生活時間の変化は、現代日本人の平均時間というべきデータにもとづくものである。そもそも個人の生活時間は、個々人のもつ社会的属性によって異なるものである。有職者と学生、母親と子ども、大都市居住者と農村地域居住者、管理的職業と自営業 etc., 対比的な属性を想定すれば、その点はただちに明らかになる。それだけに、生活時間の変化は、階層的要因を加味して考えなければならないといえることができる。それだけに、日本人全体の平均時間量の増減でみることに、自ら限界があることを意識しておくべきであろう。無論、全体としての時間量の変化であるということは、逆に、微妙な変化も、階層間格差という要因を含めたかたちで、見逃すことができないことはいうまでもない。

### Ⅲ 余暇の大衆化

現代日本人にとって、余暇、レジャーは、きわめて親密なものとなっている。つまり、余暇やレジャーは、現代日本人の生活に定着したものと断じてよいだろうし、そのこと自体がいわば生活課題となっていることは、先に述べた通りである。

余暇やレジャー活動が生活課題として位置づけられるようになったのは、必ずしも時間的に長い

ものではない。端的に言って、いわゆる「レジャーブーム」の到来は、高度経済成長と軌を一にするものであり、以来、今日に至るまで、余暇行動やレジャー活動の変遷がみられたわけである。この間、レジャーの大衆化は、急速に進行したし、レジャー活動には大小いくつかの流行もみられた。また、余暇のあり方、レジャー施設や社会資本の充実の方策、あるいはレジャー産業とレジャー消費の問題、レジャーと子どもの教育、高齢者とレジャーといった各種の問題が、具体的な生活の問題として浮上した。これらの傾向に拍車をかけたのは、70年代以降に顕著になった企業等での週休2日制の導入であり、いわゆる「ゆとりある生活」、「ゆとりある学習」を求めようとする生活観の転換であるといっていよう。

恩田守雄は、「現代では消費、特にレジャー分野で、多様なサービスを購入することで、『commercial servant』を雇うことができるようになった。ここに有閑階級の大衆化現象を見ることができる」としている<sup>2)</sup>。すなわち、恩田によれば、T. ヴェブレンが、例の「有閑階級の理論」の中で展開した有閑階級の歴史的変化を、次のようにあとづけている。つまり、狩猟生活の時代は、肉体労働をもっぱら担う「body servant」によって、「男性の余暇」が生まれ、これが有閑階級発生の始祖である。未開社会においては、「勤勉 industry」あるいは「苦役 drudgery」と、「功績 exploit」との区別のもとに、「功績」行為を担う階層（狩猟において功績をあげるなど）が、有閑階級として発生する。さらに、農業社会から工業社会への移行過程で、もっぱら肉体労働を担う階層が増大すると「女性」も余暇をもつようになる。これを前提に、ヴェブレンは、近代社会の有閑階級は、自ら労働する必要がなく衒示的消費（conspicuous consumption）に生き甲斐を求める階級であり、彼らは「domestic servant」に支えられていたとするわけである。この点に着目して、現代社会の有閑階級はと考えると、まず有閑階級の大衆化現象がみられること、それは、消費、特にレジャー消費においては、多様なサービスを購入することで、commercial servantを雇っていることに等しいと、恩田はとらえるのである。

再び恩田によれば、「余暇を誰もが享受する大衆余暇社会が、有閑階級の大衆化を促進してきた」とし、「特に娯楽・余暇サービスなどの『生活支援サービス』を誰でも容易に購入できるようになったことが、domestic servantでもつかつての有閑階級を非特権化させ（中略）、産業全体が『総合生活産業』として発展すると共にモノ離れが進み、レジャーを中心とするサービス産業がその中核となり始めた」とも、とらえている<sup>3)</sup>。

恩田も明確に指摘しているように、現代日本の社会が大衆余暇社会ととらえられるのは、日本経済の発展がもたらした生活水準の上昇を基底に、高等教育の大衆化、生活意識の多様化などが大きく作用していることにほかならない。例えば、中間層意識の平準化は、ますます、日本人にとって常態化しつつあるが、そのこと自体が余暇観やレジャー活動の平準化を推進し、いまやさらに多様化へと導き、結果として、大衆余暇社会という状況を形成しているといえよう。換言すれば、現代日本人の生活のハード面の整備が進むにつれて、ソフト面の新たな展開を志向する傾向が顕著になったことを意味するもので、そのひとつのアスペクトが、ほかならぬ余暇の大衆化であり、レジャーの産業化である。

ところで大衆余暇社会の特性を改めて捉えておくとすれば、以下のようなろう。「多様化・個

性化する自分流の余暇の追求は、本来新しい価値観の受容を通して生活意識の変革を伴うものである。しかし『豊かさ』や『ゆとり』意識の多様化、個性化とは逆に、余暇意識の画一化や貧困を招いている現状も見られる。特にレジャー消費から見る限り、よく言われる多様化・個性化の傾向とは逆に『平等化』が進行している<sup>4)</sup>。すなわち、多様かつ個人的な余暇生活は、基本的には新しい価値観ひいては生活観とでもいうべきものの形成と符合するものであると考えられる。つまり、新しい生活実態を支持するにふさわしい価値基準とライフスタイルの樹立があってこそ、余暇生活の多様化、個性化は実現する。しかしながら、余暇意識の画一化、平準化という背反的な傾向も見逃すことができないのである。現代日本人の余暇観や余暇生活の実態を未成熟ととらえて慨嘆することは容易であるが、問題はそのようなレベルにとどまらないと思う。

すなわち、余暇は、すぐれて個人の意識や自由裁量ひいてはその社会的属性に帰因する性格をもつものである。事実、現代日本人の余暇やレジャー活動を観察するとき、このような傾向と実態を看取することは不可能ではない。不可能ではないどころか、むしろそのように観察することの方が容易ですらある。しかし、一方で、その傾向と共存する平準化と画一化という要因は、しばしば指摘されるように「日本人論的特性」としての他人志向型的生活観に帰因するととらえることもできよう。日本人の価値態度体系と行動様式の特長としての他人志向型（D. リースマンの指摘とは、異なる部分が多いが）の作用の結果として、ウチ・ソトの人間関係、仲間意識にもとづく行動様式をとまなう余暇生活の実態も見ることができよう。

にもかかわらず、ここで提示したいのは、さらに新たな観察である。つまり、余暇やレジャー活動を単に個人を主体とするものとしてだけ規定づけることなく、余暇生活の基盤を一方で家族集団にも明確に求めていこうという考え方である。すぐれて都市的生活様式の様相を帯び、さらにその重要な要因ともいえる余暇は、現実的には、核家族がもつ都市的生活構造の外枠的要因（生活時間構造と生活空間構造）のうえに位置されるものである。そして、余暇生活が、単に、時間と空間に直接的に関係するからといって、生活時間構造や生活空間構造に規定づけられるととらえるのではなく、都市的生活構造の媒介的要因（生活手段構造と経営・家計構造）や内部的要因（生活関係構造と生活文化構造）との関連を意識しなければならないということに通じる。しかも、都市的生活構造の特性を帯びた具体的生活ステージとしての現代の核家族を無視すべきではないということである。

#### Ⅳ 核家族と余暇

都市的生活構造と都市的生活様式の相関によって、現代人の生活をとりえる方法の有効性については、前に述べたので繰り返さないが、都市的生活様式の特長だけはあえて整理しておきたい。都市的生活様式は、規模の増大に伴う社会的分業の拡大を前提にしていることは言うまでもない。そのうえで、人間はその欲求に応じたサービス提供を選択的に享受し、欲求を充足させる。いわゆる生活関連サービスは、専門機関もしくは専門機関群が担当するのが、また、都市的生活様式のゆえんでもある。さらに提供されるサービスは同質的であり、個々の選択的享受は結果的に集約的消費（流行、大量消費など）となるという特性がある。

このようにみえてくると、都市的生活様式の基本的特性は、要するに生活の「個人化」と「社会化」の背反的側面にあるといわねばなるまい。この点を核家族との関連で整理すれば次のようになる。すなわち、家父長制の大家族から核家族への移行が急速であった我が国においては、同義的に、血縁関係および地縁関係の比重の相対的低下、一時的な生活関係の増大、生活関係の収斂から分散化という特性を保有するようになったのである。換言すれば、都市的生活構造を基盤とする都市的生活様式は、核家族をステージとして、地域的（すなわち、かつての血縁的、地縁的）な集団を媒介とする生活関係を脆弱化させている。それに代って、機能的な生活関係ないしは機能的（目的的）集団を媒介とする生活財とサービスの交換システムが、中心におかれるようになってきているということである。

このような都市的生活様式の特徴的傾向をもつものが、改めて言うまでもない現代人の余暇ということになる。現代人の余暇や余暇生活の実態は、帰するところ、現代の都市型生活、都市的生活構造と都市的生活様式の連関構造のうえに措定されているものといっても過言ではあるまい。

事実、我々が都市生活の質を問うとき、生活関連の社会資本の充実度（量と質、その時間的空間的配置の関係）に関心が向いている。これは市民個人の所有が不可能であるにもかかわらず、都市生活を営むうえで必然的に利用する結果となる各種の装置と施設のことでもある。「都市には機関、人口、情報、資本、文化などが集積し交流するために、そしてこれらの集積の利益を市民とさまざまな機関が引きだせるように、各種の生活関連社会資本が行政によって積極的に整備されてきた」<sup>5)</sup>。核家族は、機能的集団との連関を深めるなかで、まさに生活関連社会資本もしくはその性格を有する専門機関群との相互関係を生活構造の基本としている。これらのうえに形成される生活時間構造と生活空間構造の重要な要因が、ここでいうところの余暇であり、余暇生活ということになる。「都市の規模の拡大と流動性の増大を主内容とする都市化の進展や、さらには人口構造における高齢化という要因によって、都市の社会関係の量と質は左右される。周知の『都会の砂漠化』や『物理的な近接と心理的な疎遠』さらには『隣は何をする人ぞ』などは、この都市における社会関係の乏しさを象徴するものである」<sup>6)</sup>。このように考えてくると、余暇や余暇生活の実態が都市の社会関係の特性に影響される核家族の状況にこれまた重大な影響を受けざるをえないものとなっている図式を想起せざるをえないというべきであろう。端的に言って、「会話・交際」、「レジャー活動」が増加する方向にあることは、都市生活における「社会化」という重要な側面との連関の強化を意味するものといってよいだろう。そこには、生活関連社会資本の充実、生活関連サービス産業の発展が、基本的要因となっていることはいうまでもない。そして、レジャー活動の多様化・個性化は、生活の「個人化」とのつながりを意味するものである。

しかしながら「マスメディア接触」が、依然として大きな割合を占める日本人の余暇、自由時間行動は、そこに何らかの意味を求めねばならないものとなっている。すなわち、生活の「個人化」は、一方の極に「孤立化」を意味し、それが、マスメディア接触という様式に表現されるとみることでもできる。それは、核家族自体の孤立化にも共通するものである。また、マスメディア接触の時間量が多いという実態は、結果的に、「個人化」、「個性化」が、「画一化」「平準化」という背反的傾向を顕在化させることに通じるものといわねばならない。

現代日本人の余暇は、その実態的側面において関心をひく事象が多い。にもかかわらず、その基本的部分において、都市的生活構造と都市的生活様式の基本的要因を連関させてとらえざるをえない生活構造論的関心が存在するのである。都市化と都市型社会の形成、そして都市的生活様式の一環に登場した現代人の余暇は、文字通り、都市的生活構造の三要因と密接な関連をもっている。そして、核家族集団をその間の媒介項とする立場からいうならば、基本的には、内部的要因との連関をさらに検討しなければならないだろう。

#### 引用文献

- 1) J. デュマズディエ, 「余暇文明へ向かって」, p. 19  
中島巖 訳, 東京創元社, 1972
- 2) 直井優 他編, 「日本社会の新潮流」, p. 178~p. 179, 東大出版会, 1993
- 3) 同上, p. 179
- 4) 同上, p. 180
- 5) 金子勇, 長谷川公一, 「マクロ社会学」, p. 73, 新曜社, 1993
- 6) 同上, p. 74

#### 参考文献

- 1) 富永健一, 「社会学原理」, 岩波書店, 1986
- 2) 富永健一, 「日本の近代化と社会変動—チュービンゲン講義—」, 講談社学術文庫, 1991
- 3) 高橋勇悦, 「現代都市の社会構造」, 学文社, 1990
- 4) 高橋勇悦, 「都市社会論の展開」, 学文社, 1993
- 5) 鈴木広他, 「リーディングス日本の社会学 7. 都市」, 東大出版会, 1985
- 6) NHK 世論調査部, 「図説 日本人の生活時間 1990」, 日本放送出版協会, 1992